

むらせ正臣 県政報告

[発行] むらせ正臣事務所 〒483-8044 江南市宮後町砂場東177 ドムスシマC TEL 0587-22-6688



TOPIC
01

**実現
しました!!**

令和元年9月定例会にて

一般質問『がん対策について』が予算化されました

※アピランスケア: 医学的・整容的・心理社会的支援を用いて、外見の変化を補完し、外見の変化に起因するがん患者の苦痛を軽減するケア

令和4年度愛知県当初予算

がん患者の アピランスケア支援

予算額 26,000 千円

薬物療法による脱毛や乳がん治療による乳房の形状の変化によるがん患者の心理的・経済的負担の軽減を図り、社会参加を促進するため、医療用ウィッグや乳房補整具の購入に係る費用を支援する市町村に対して補助を行います。

補助対象

がん患者のアピランスケア支援事業を実施する市町村への補助。

補助基準額

医療用ウィッグ、乳房補整具のそれぞれについて、購入に要した本人負担額の2分の1。(県・市町村合計で一件あたり2万円を上限)

補助対象事業

医療用ウィッグの購入費。乳房補整具(補整下着、補整パッド又は人工乳房)の購入費。

負担割合

県：1/4
市町村：1/4
本人：1/2

TOPIC
02

通学路の安全対策



曾本町地内

ガードパイプを設置



江南市の協力により対策

宮後町地内

「横断者注意」の表示・ガードパイプの設置

TOPIC
03

交通安全対策



飛高町地内

県道事故多発交差点にカラー舗装を



山尻・勝佐町地内

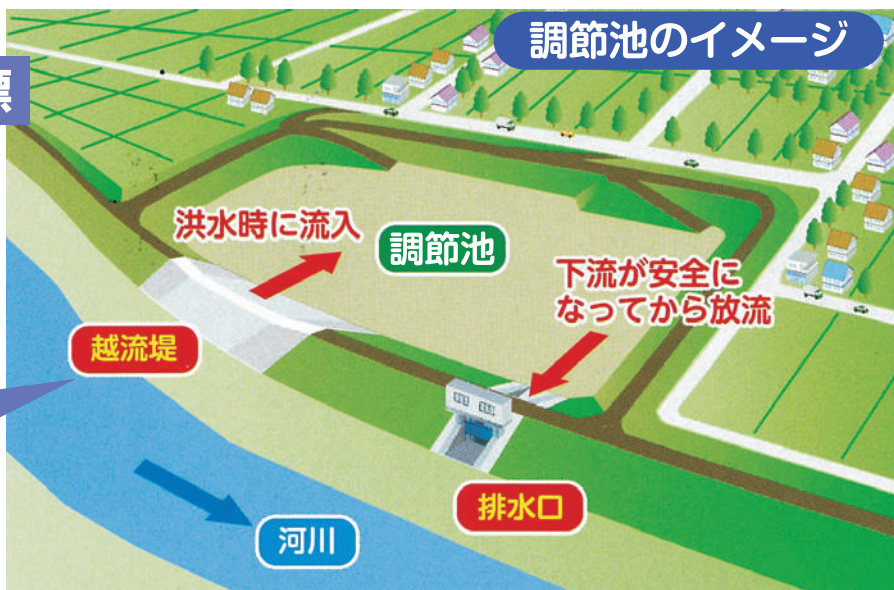
街路樹を間引き、視界と景観の両立を

TOPIC
04

日光川暫定洪水調節池を整備 (後飛保町・前飛保町・松竹町地内)

令和5年度に工事完了目標

周辺の洪水を自然に流入させるハイブリッド方式を採用 **県下初** 日光川上流部の治水対策が前進します。



発言

令和3年9月定例会
一般質問

次代を創る教育・人づくりのために 「教員の多忙化解消について」

むらせ正臣 質問 教科担任制については、国においても専門性の高い教科指導や教員の持ち時間数軽減を図るなど、働き方改革を進めるため、2022年度からの本格導入を目指している。そこで、小学校高学年における教科担任制について、本県の現状と県教育委員会としての考えを伺う。

答弁 文部科学省は、来年度概算要求において、小学校高学年における教科担任制の実現に向け、4年程度をかけて段階的に進めることとしており、国の動向を踏まえながら、教職員定数の充実も含め、教科担任制の導入を円滑に推進していきたい。

むらせ正臣 質問 教員の多忙化解消に向けて、業務改善アンケートをどのように活用していくのか。また、市町村で先行して行われている実践事例をどのように周知し、取り組んでいくのか伺う。

答弁 県教育委員会では、2017年から各市町村教育委員会に対して、業務改善の取組状況の把握や実践事例を収集するため、アンケートを実施し、参考となる実践事例を各市町村教育委員会に還元・周知している。今後は、市町村の教育長や小中学校長に対し、効果的な取組例を紹介し、実践するよう直接働きかけることにより、業務改善が一層促進されるよう支援をしていきたい。

むらせ正臣 質問 上限規則・上限方針で定められた月45時間、年360時間という目標は、「教員の多忙化解消プラン」における目標であった月80時間より厳しくなっているが、2021年4月からの教員の時間外在校等時間の実績と、その目標を達成するために、今後どのような取組をされていくのか伺う。

答弁 今年4月から7月までの間の時間外在校等時間が45時間を超えている教員の割合は、小中学校では、50.3パーセント、県立学校では、22.7パーセントであった。今後は、本年5月に策定した「県立学校における働き方改革ガイドライン」に基づき、長時間勤務縮減の取組を積極的に進めていく。また、各学校の実情に応じて、多忙化解消に向けた取組を実施し、その成果を県教育委員会で集約し、効果的な取組例を周知していく。今後とも、市町村教育委員会等と連携・協力して、県立学校、小中学校における働き方改革を推進していく。



農業力のパワーアップのために 「新規就農者、農地活用について」



むらせ正臣 現在までに認定新規就農者に認定された経営
質問 体はいくつあるのか、その定着率はどのくら
いか。また、県として就農者の減少と高齢化が進む中、新規
就農者に対する支援策について伺う。

答弁 本県では2020年度までの累計で471経営体が認
定されており、県が行った抽出調査の結果によれば、約
95%が就農を継続している。

また、研修中は国の農業次世代人材投資資金や、国の強い
農業・担い手づくり総合支援交付金を活用できるよう支援
している。

就農後は、各農業改良普及課において、セミナーを開催す
るとともに、普及指導員が相談に乗り、ソフト、ハード両面
で手厚く支援している。

むらせ正臣 本県における農地中間管理事業の活用実績
質問 や地域によって異なる農地集積の状況はどの
ようになっているのか。また、今後はどのように能動的に
取り組んでいくのか伺う。

答弁 農地中間管理機構を介した農地の貸付けは、2014
年度からの累計の貸付面積は4,775ヘクタールとなって
いる。

今後、市町村が中心となり、農業委員会やJA等の関係機関
とともに、県内各地域において担い手ごとに耕作するエリ
アをまとめた「目標地図」を作成する予定であり、県は、農
地の集積・集約化の実現に向けて、市町村等の関係機関
と、より強固に連携して農地中間管理事業の更なる活用を
進めていく。

発言

令和4年2月定例会
一般質問

安心と支え合いの福祉社会のために 「障害福祉サービスと 介護保険サービスの適用について」

むらせ正臣 障害福祉サービス利用者が、65歳になる場合
質問 や特定疾病に該当する者で40歳になる場合
において、障害福祉サービスから介護保険サービスへの移
行の適用について、県内の市町村に対し、県はどのように
指導・助言しているのか伺う。

答弁 市町村に対し、御本人や御家族の障害福祉サービス
利用に関する具体的な希望や御本人の心身の状況など、個
別のケースに応じて、介護保険サービスにより、必要とし
ている支援を受けることが可能かどうかをしっかりと把握
した上で、適切に判断するよう指導・助言を行っている。
今後も、市町村において一律に介護保険サービスを優先す
ることなく適切な運用が図られるよう、市町村障害保健福
祉主管課長会議等において、引き続き周知していく。

むらせ正臣 障害福祉サービスから介護保険サービスへ移
質問 行する際の自己負担額の増額に対して、特定
疾病に該当する者が40歳になる場合においても、利用者負
担額の軽減制度を設けるべきと考えるが県の所見を伺う。

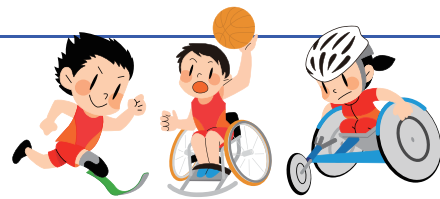
答弁 特定疾病に該当する40歳に到達した障害者に対
し、65歳に到達した方と同様に、介護保険サービスへ移行

した際に軽減措置を適用することが望ましいと考える。
このため、今後、サービスの実施主体である市町村の意見
も聞き、機会を捉えて、利用者負担額の軽減制度を拡充す
るよう国へ要望していく。



令和4年2月議会一般質問にて

不可能を可能にするスポーツの力のために 「あいちトップアスリートアカデミーについて」



むらせ正臣 アジア競技大会まで、あと4年となり、あいち
質問 トップアスリートアカデミーでは、スポーツ能力の高い子どもたちを、今後、どのように個々の適性に合った専門的な競技指導に繋いでいき、世界で活躍できるトップアスリートへと育てていくのか伺う。

答弁 子どもたちの可能性をより一層広げられるよう、体験できる競技を更に増やしていくとともに、連携する大学とつながりのあるオリンピックによる直接指導や、大学の施設を活用した質の高い合宿を積極的に取り入れるなど、世界で活躍できるトップアスリートの育成に向けた取組を進めていく。

むらせ正臣 パラアスリート部門に、より多くの障害がある
質問 方が応募していただけるよう対象となる競技数の拡大や、より一層の周知が必要と考えるが、今後どのように進めていくのか伺う。

答弁 今後、パラアカデミー生の指導に協力いただける競技団体を増やしていきたいと考えているが、県内にはパラスポーツの競技団体が少ないため、中央競技団体に積極的に協

力を働きかけるなど、挑戦できる競技を増やしていきたい。また、パラアカデミー生の募集内容を記載したチラシを、県内すべての小・中学校における、対象学年の児童・生徒や保護者に行き渡るようにするなど、より一層広範な周知に努めていく。

むらせ正臣 パラリンピックやアジアパラ競技大会に向け
質問 て、日々トレーニングに励むパラアカデミー生や、本県ゆかりのパラアスリートを県としてどのように支援していくのか伺う。

答弁 パラアカデミー生は、交通費や参加費など年間10万円を限度に支援しており、さらに、専門家である医師や理学療法士を紹介するサポートも行っている。また、本県ゆかりのパラアスリートの強化指定選手に対しては、大会・合宿等への交通費や参加費に加え、競技用車いすなどの競技用具の購入や介助者の費用など、健常者の強化指定選手は年間30万円を限度としているところを、年間50万円を限度として支援している。今後も、パラアスリート特有の事情を踏まえながら、必要な支援を行っていく。

発言

令和4年2月定例会
議案質疑

特別支援学校における医療ケアが必要な 児童生徒に対する看護師の配置について

むらせ正臣 医療的ケアが必要となった子どもに対して保
質問 護者の付き添いが求められる場合や、非常勤看護師の増員により、常勤看護師の負担が大きくなっているという話を聞くが、現状の看護師の配置は十分な支援体制であるのか伺う。

答弁 新たに医療的ケアを開始するに際して、実技マニュアルの作成や医療的ケアの内容確認、また保護者立会いの下での試行といった手続きを行うことがあり、安全で適切な医療的ケアを行うためには必要な対応と考えている。今後はこうした手続きの効率化を図るなどして、保護者の付き添い期間を少しでも短縮できるよう努めていきたい。また、常勤看護師にかかる負担の解消について、医療的ケア児の多い支援学校に対し、常勤・非常勤の看護師を複数配置するなど引き続き支援体制の充実にしかりと取り組んでいく。

むらせ正臣 看護師の資質向上を図るための様々な研修を
質問 行っていくことは有効な手段であると考えているが、県教育委員会として、どのような方策を講じているのか、それによりどのような効果が得られているのか伺う。

答弁 医療関係者、関係行政担当者等で構成される「特別支援学校医療的ケア連絡協議会」の開催、指導医の学校派遣、専門医師による実践的な講義、臨床的な実習を開催しており、これにより、学校における医療的ケアの実施に直ちに役立つ効果が得られていると考える。

今後も、最新の技術や知見を共有する取組を充実させていくことで、特別支援学校の医療的ケアを行う看護師の資質向上に努め、安全で適切な医療的ケアを実施していく。



令和4年2月議会
議案質疑にて

『地域経済・産業力の一層の強化のために』

経済労働委員会 一般質問

令和3年
6月

委員会質問

企業誘致について

市町村にとって、地元企業誘致をして、雇用を生み、法人市民税を増やし財政基盤を強固なものにすることは、基礎

自治体の手腕が発揮される政策でもあり、目標でもある。

むらせ正臣 質問 企業庁では、これまで多くの工業用地を開発しており、特に内陸用地の売却状況が好調だと聞いているが状況はどうか。**答弁** ここ2～3年の内陸用地の契約状況は非常に好調であり、2018年度から2020年度の3か年の内陸用地の契約実績は、合計25件、52.2ヘクタールとなっている。**むらせ正臣 質問** 企業庁では市町村の意向をどのように把握しているのか。また、その内容と結果により、今後どのように新規開発の検討を進めていくのか。**答弁** 企業庁の開発については、昨年度から県内市町村を対象にアンケート調査を行なっている。その結果から、県内市町村の約8割が企業ニーズに対して内陸工業用地が不足していると感じており、全体の7割を超える市町村が新たな工業用地を開発したい意向、構想、もしくは計画を持っている。

企業庁としては、内陸工業用地の新規開発地区の掘り起こしにつながるよう、できるだけ早い時期から市町村と連携し、検討を進める必要があると考えている。

私の要望

企業誘致のノウハウのない市町村と、ノウハウのある市町村の格差は、大きく乖離が生じている感がある。

答弁にもあったように、早い段階から積極的に市町村担当職員の相談に乗り、新たな工業用地の開発、また、製造業・物流以外の新規の業種も、今まで以上にアンテナをはっていただくことを要望する。令和3年
9月

委員会質問

自動運転の社会実装に向けた本県の取組の意義について

むらせ正臣 質問 世界中で様々な自動運転の取組が行われており、各国がしのぎを削って競い合っている状況にあるが、本県が独自に自動運転の実証実験を行う意義について伺う。**答弁** これまでの本県の実証実験においては、参加企業等は徐々に増えており、幅広い関係者を巻き込み、取組のすそ野を広げている。

また、これまでの実証実験でも自動運転車両を身近な場所で走行させ、住民の方々の試乗の機会を設けるなど、人々が自動運転に対する理解を深め、今後も引き続き取組を進めていく。

むらせ正臣 質問 自動運転の社会実装に向けた目標や今後の予定について伺う。**答弁** 最終的には、本県における自動運転の社会実装を目指す。当面は、2024年のステーションAiの開業に向けて、名古屋駅と鶴舞との自動運転サービスの実現など、交通事業者等が事業化できる技術の活用やビジネスモデルの構築を進めていく。**むらせ正臣 質問** 名古屋駅と鶴舞との自動運転サービスの実現について、目標としている2024年までには3年しかないが、予定通り進めることができるのか伺う。**答弁** 現在、実施している鶴舞周辺での実証実験は、都心部で、2か月半という長期間、一般の方の試乗も行うという、全国初の試みである。

今回の実証実験から得られる技術的な課題の検証をしっかり行い、実現にむけ、これからも挑戦を続けていく。

自動運転実証実験「アルマ」▶



私の要望

名古屋駅から、ステーションAiまで、自動運転でつながれることを想像するとワクワクする。

既存の交通インフラや法律が整備されている環境で自動走行をしていくのは、非常に困難を極めると思うが、是非頑張って実現させてほしい。

令和3年
11月

委員会質問

産業立地補助金の 制度見直しについて

むらせ正臣 産業立地補助金制度の創
質問 設から10年が経過したが、

補助金の交付実績と成果について伺う。

答弁 これまでに合計379件を採択し、補助金総額は約381億円である。

成果としては、工場や研究所の新增設として、総額約6,342億余円の投資が呼び込まれ、5万8千名を超える常用雇用者が維持・創出される見込みである。

この10年の間には、東日本大震災からの復興や現在も続くコロナ禍に至るまで社会経済の大きな環境変化や、企業の投資ニーズにも様々な変化があったが、それらに対しこれまでどのような補助金制度の見直しを行ってきたのか伺う。

市町村内の立地必要年数の緩和、補助対象としている対象業種の拡大などまた、高い成長性が見込まれる分野は、投資規模要件の引き下げ、新型コロナウイルス感染症対策として、医療用マスクや消毒液なども補助対象とした。

むらせ正臣 今後、補助対象の裾野をさらに広げて、より幅
質問 広い企業を支援すべきではないかと考えるが、産業立地補助金の今後の制度見直しについて見解を伺う。**答弁** 企業や市町村など関係者のご意見・ご要望も踏まえながら、補助金の対象とすべき業種分野や、制度の必要な見直しを図っていく。

また、各ニーズに応じた適切な支援制度に細やかに対応し、本県産業の競争力強化、空洞化の防止に努めていく。

私の要望

新型コロナウイルスという新たな脅威の中で、国民の行動制限があり、新しい生活の中で企業投資もチャンスと感じながらも、不安を感じながら判断ができない。そんな企業も県内には多く少なくないと思う。

そのためには、先端産業立地補助金に柔軟性をもたせ、幅広い分野で有効に企業の後押しができる制度になることを要望する。

令和4年
2月

委員会質問

小水力発電について

むらせ正臣 自治体において小水力発電
質問 を利用して売電収入を得て

いたり、設置場所の行政財産使用料を徴収したりしているところが多いが、愛知県企業庁の小水力発電の現状について伺う。

答弁 企業庁では受水団体と協議しながら小水力発電の導入を支援しており、現状では、受水団体のうち、江南市を始めとする8か所で小水力発電を導入し、今後も小牧市を始めとする4か所で設置を計画している。**むらせ正臣** カーボンニュートラルの取り組みもなされる
質問 なか、企業庁として小水力を導入することを考えていく必要があるのではないかと伺う。**答弁** “水循環”をキーワードに「矢作川カーボンニュートラルプロジェクト」として県関係部局で横断的に取り組むこととし、建設局を窓口として調査に着手している。この中で、小水力発電の導入可能性について、エネルギー創出の取組として検討している。また水道及び工業用水道施設についても同様である。

企業庁としては、カーボンニュートラルの実現に向けて、小水力発電設備導入について、具体的な検討を進めていく。



地域でのお悩みやまちづくりに関するご要望など、何でもお聞かせください。皆様のご意見、ご要望を一緒になって考えて、政策として反映してまいります。

愛知県議会議員 **むらせ正臣** 事務所〒483-8044 江南市宮後町砂場東177 ドムスシマC
TEL 0587-22-6688 FAX 0587-54-6340